



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,589	16.5	244	49.2	242	51.1	181	45.4
2020年3月期	4,300	3.8	482	34.6	495	42.4	333	35.2

(注) 包括利益 2021年3月期 176百万円 (46.8%) 2020年3月期 331百万円 (34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	32.81		3.2	3.3	6.8
2020年3月期	60.09		5.9	6.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,160	5,805	81.1	1,047.36
2020年3月期	7,486	5,728	76.5	1,033.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,805百万円 2020年3月期 5,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	408	126	177	4,133
2020年3月期	445	259	132	4,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		18.00	18.00	99	30.0	1.8
2021年3月期		0.00		13.00	13.00	72	39.6	1.2
2022年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		49.0	

(注) 2020年3月期の期末配当金につきましては、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,450	24.0	220	10.2	210	13.4	147	19.2	26.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,542,800 株	2020年3月期	5,542,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	155 株	2020年3月期	80 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,542,661 株	2020年3月期	5,542,720 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,593	13.4	195	37.9	212	31.0	165	25.2
2020年3月期	4,313	4.0	413	31.3	429	39.5	288	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	29.80	
2020年3月期	52.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	6,937		5,624		81.1		1,014.81	
2020年3月期	7,286		5,565		76.4		1,004.05	

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,624百万円 2020年3月期 5,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に大きく左右された1年となりました。当連結会計年度の業績予想及び配当予想を開示した2020年8月時点では、緊急事態宣言も解除され感染症拡大の影響も徐々に小さくなる前提の予想を致しました。しかしながら、その後の感染症の再拡大等もあり、2021年1月には、首都圏をはじめ複数の地域で緊急事態宣言が再度発令される状況に至りました。また、海外においても一部地域でロックダウンが行われる状況が続いております。一方、その間にも、スーパーシティ法案の成立や自動運転社会実現に向けた規制改革など、各方面で議論が継続されております。

こうした状況の中で当社グループは、「withコロナ」での働き方の指針「AISAN-New-Standard-Working Style with Corona」を定め、時差出勤やテレワークの活用及びウェブ会議システムを活用した商談など新たな様式を用いた事業活動を行ってまいりました。事業活動全体としては、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現や、次世代測量用ソフトウェアなどの新製品開発を目指し、積極的に投資を行ってまいりました。しかしながら、個々の商談においては、お客様の投資意欲の低下や、自治体が主催する自動運転の実証実験は延期が発生するなど、業績に影響が及ぶ状況となりました。また、新型コロナウイルス感染症による新しい様式での事業活動により、旅費交通費などの一部経費は計画と比較し、大きく削減されることとなりました一方で、中期的な成長を目的とした当社グループでの次世代システムの開発体制強化ならびに自動運転社会の実現に向けた投資を継続して積極的に実施したことで、前連結会計年度と比較し販売管理費は増加し、営業利益を押し下げた結果、開示しておりました売上高、各利益項目の業績予想を下回ったことから本年4月9日に通期業績予想の修正に至りました。

(前連結会計年度との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、前連結会計年度に、当社主力商品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売において、消費税増税並びにWindows7サポート終了を機に、それまで製品のアップデートに消極的だったお客様の購買意欲が高く、売上高が伸びましたが、その反動に加え、年度末にリリースする最新バージョンへのアップデートもお客様の投資抑制より想定以下の結果となり、前連結会計年度の実績を下回りました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測機器販売は、前連結累計期間にMMS計測機器を複数台売上計上する大型案件が発生した一方、当連結会計年度においては、これまで販売してきたMMSの保守契約に係る売上に加え、MMS計測機器の新規販売の売上を計上しましたが、想定していた販売が翌期へスライドしたことにより、販売台数で前連結会計年度を下回ったことから、前連結会計年度の実績を下回りました。
- C) 三次元計測計負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、第2四半期連結累計期間までは、前連結会計年度において自動走行の研究開発分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行いました。一方で、第3四半期連結累計期間以降は国内の企業や自治体などにおいて、一部高精度三次元地図の商談が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、次年度以降への延期、もしくは中止となりました。その結果、前連結会計年度の実績を下回りました。
- D) 自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、これまでに受注していたシステムや受託業務の売上計上もありましたが、当連結会計年度中に予定しておりました一部実証実験が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、次年度以降への延期もしくは中止となり、前連結会計年度の実績を僅かに下回りました。一方で、将来の事業活動に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。
- E) 新型コロナウイルス感染症による新しい様式での事業活動により、旅費交通費などの一部経費は計画より大きく削減されることとなりましたが、前連結会計年度から引き続き、今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加し、販売費及び一般管理費は前年の実績を上回りました。人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で効果が現れております。また、研究開発費については、計画に基づく新たなソフトウェアや、自動運転に関する技術の開発を推進するため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,143	4,300	3,589	△711	△16.5%
営業利益	358	482	244	△237	△49.2%
経常利益	347	495	242	△252	△51.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	246	333	181	△151	△45.4%

セグメント別においては、次のとおりであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額	対前期増減率
測地 ソリューション	売上高	1,951	2,029	1,846	△182	△9.0%
	セグメント利益	514	513	463	△50	△9.8%
	営業利益率	26.4%	25.3%	25.1%		
G空間 ソリューション	売上高	1,706	1,670	1,147	△523	△31.3%
	セグメント利益	137	292	80	△212	△72.6%
	営業利益率	8.1%	17.5%	7.0%		
新規事業	売上高	474	589	584	△5	△0.9%
	セグメント利益 又は損失(△)	△22	6	△13	△20	—
	営業利益率	△4.8%	1.2%	△2.4%		
その他	売上高	11	11	10	△0	△4.1%
	セグメント利益	4	4	5	0	22.9%
	営業利益率	36.7%	39.0%	49.9%		

b. 報告セグメント別の概要

測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、第1四半期にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、テレワーク等でご利用いただくためのライセンス販売を行ったものの、本年1月に発出された2回目の緊急事態宣言以降、お客様の投資意欲が急速に低下するなど上記前連結会計年度との比較(A)に記載の理由から、新規でのライセンス販売は減少しました。以上により、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、三次元測量の啓蒙活動を積極的に展開し、各種補助金を活用した販売により一定の効果がありました。特に、三次元計測機器とのセット販売をすることで売上を伸ばし、前年同期の実績を上回る結果となりました。また、高額商品である測量機器の利活用をサポートする測量機器総合マーケット「GEOMARKET」を開設し、リユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開することにより、収益に貢献しております。

新型コロナウイルスによる事業活動制限から一部科目では経費支出が減少した一方、新たなソフトウェアの研究開発に伴う人員及び工数の増加に加え、新事務所開設に係る経費、販売促進ツールの制作に伴い、販売費及び一般管理費はわずかに増加いたしました。

G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの商談において、次年度以降への延期や中止などの影響がありました。

MMS計測機器販売においては、既存顧客へのMMSの保守契約に係る売上、性能向上のための受注に加え、新規のMMS計測機器などを売上計上した一方、前連結会計年度においてMMS計測機器を複数台売上計上する大型案件が発生した反動も含めて、前年同期の実績を大きく下回る結果となりました。

高精度三次元地図関連事業においては、自動走行分野における高精度三次元地図の受注が前連結会計年度に堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。一方で、国内の企業や自治体などにおいて、一部高精度三次元地図の商談が、次年度以降への延期もしくは中止となったことに加え、海外における受注案件等も延期となり、これらの結果、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。

また、特に今後成長すると想定される自動走行分野において、生産体制の強化や効率化など積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は増加しました。

新規事業

新規事業におきましては、自動走行の分野につきまして、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も国内の多くの企業や地方自治体などから自動走行の実用化に向けた実証実験や自動走行車両の構築業務等を受注しております。しかしながら、本年1月の複数の都道府県による緊急事態宣言発出に伴い、中止もしくは延期となった実証実験が複数発生したことならびに、自動走行車両の構築案件では世界規模での半導体不足により部材の納品が延期になったことで当該案件の売上が翌期へスライドするなど、本事業分野の損益に影響を与える結果となりました。

また、引き続き、現時点における本事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人材確保、システム構築や機材などの投資を積極的に行いました。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前連結会計年度と同水準の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて326百万円減少し、7,160百万円となりました。このうち、流動資産は5,428百万円となり、その内訳は現金及び預金が4,213百万円等であります。また、固定資産は1,731百万円となり、その内訳は有形固定資産が716百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が254百万円、投資その他の資産が760百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて402百万円減少し、1,355百万円となりました。このうち流動負債は1,041百万円となり、固定負債は313百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、5,805百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上181百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は1,047円36銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は408百万円となりました。これは主に仕入債務の減少276百万円等による一方、売掛債権の減少426百万円、税金等調整前当期純利益258百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は126百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は177百万円となりました。これは、配当金の支払額99百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	74.8	73.9	76.3	76.5	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	352.6	265.0	187.0	96.8	142.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.1	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	51.8	112.5	300.3	123.5	72.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、「withコロナ」の状況で新たな活動方法を模索しつつ、本日(2021年5月14日)発表しました新たな3年計画である「中期経営計画(2021年度～2023年度) Investment & Innovation」の目標達成に取り組んでまいります。

その中期経営計画の基本方針は以下の通りです。

- ① 地理空間情報プラットフォームのもとNext事業の開拓、創出
- ② 既存事業の収益性改善
- ③ DXによる生産性向上と強靱な財務体質の実現
- ④ 少子高齢化時代における持続的成長を支える人財の採用と育成、活用
- ⑤ コンプライアンスの徹底及び改定コーポレートガバナンスコードへの対応

この基本方針を達成するにあたり、次期においては、2024年3月期において営業利益7億円を達成すべく成長分野への人財補強を新卒採用・キャリア採用を中心に、スピーディに実施するとともに、人財育成にも投資を行い、取り組んでまいります。その人財の成長が新たな事業開拓、創出を行うとともに、既存事業の収益性改善に繋げ、3年後の目標達成を目指す基盤を構築するとともに、その次の中期経営計画における、更なる企業規模の拡大、成長を目指す礎とする1年と考えております。

2022年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。

アイサンテクノロジーグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	3,589	4,450	860	24.0%
営業利益	244	220	△24	△10.2%
経常利益	242	210	△32	△13.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	181	147	△34	△19.2%

各セグメントにおける次期における市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

なお、報告セグメントについて、従来はソリューション別に「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」「新規事業」と区分しておりましたが、次期よりターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に組織体制の見直しを行ったことから、報告セグメントも市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分へと変更しております。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、その他関連ハードウェア等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

a. 報告セグメント別の業績見通し

(単位:百万円)

		2022年3月期
公共セグメント	売上高	2,990
	営業利益	418
	売上高営業利益率	14.0%
モビリティセグメント	売上高	1,450
	営業利益	68
	売上高営業利益率	4.7%
その他	売上高	10
	営業利益	4
	売上高営業利益率	40.0%

b. 報告セグメント別の次期の見通し概要

(公共セグメント)

現在の国内・世界経済の下、測量・不動産登記に係るお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出などによる購買意欲の低下などのリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進の動きは予想されます。本事業セグメントでは計測機器販売、取得した三次元データの処理ソフトウェア販売、三次元データ計測請負の各事業を融合させることが強みであり、成長分野として捉えております。

- ・当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の定期的なアップデート、サポートサービスによる安定した収益を確実な獲得を目指すとともに、開発原価の圧縮、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図ってまいります。
- ・所有者不明の土地問題を解消するための関連法案が、本年4月に成立するなど、従来以上に活性化が予測される不動産登記行政に対し、様々なサービス、製品の提案を強化し、収益確保を目指してまいります。
- ・公共分野においてもMMSを利用し取得した三次元データの利活用が様々な分野で進められております。当社グループでは、これまでのMMS計測機器の販売ノウハウや計測請負、取得データの利活用などを収益に変えるべく、事業推進を行ってまいります。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による収益計上が見込まれます。

(モビリティセグメント)

自動車関連産業においては、EV化や自動運転などをはじめとした変革期を迎えております。中でも自動走行社会の実現においては、国を挙げての取り組みが加速しており、内閣府によるITSロードマップ2020においても、その実用化時期を2025年度とした様々な法改正や制度改正が進んでおります。本事業セグメントにおいても、2025年をターゲットとした事業推進を進めており、投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備や実証実験、モビリティ開発やスマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、2025年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。そのためにも人財確保と育成および研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、既に自動車メーカーより自動運転レベル2から3に対応した車種が発売されており、高精度三次元地図も実用化フェーズに移行しております。当社としては引き続き出資先および取引先との連携を深め、市場のニーズに対応した、高品質な三次元データの提供を進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、当社グループ内での生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。
- ・自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、実用化に向けた取り組みを加速してまいります。新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、自治体やパートナー企業との連携を広く進めるとともに、人材や技術など投資も進め、事業モデルの構築を加速化させてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元に努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様への継続的かつ安定した利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、本年4月9日に開示しました通り、新型コロナウイルス感染症による影響、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、現在の内部留保の状況も考慮し、1株当たり13円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元を努めるべく連結配当性向30%以上を目標とする基本方針等を勘案するとともに、本日(2021年5月14日)発表しました新たな3年計画である「中計経営計画(2021年度~2023年度) Investment & Innovation」でも記載しました通り、2024年3月期の業績目標達成に向けた更なる人財への投資を次期より2事業年度で集中的に実施することを併せて鑑み、1株当たり13円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108,772	4,213,646
受取手形及び売掛金	1,459,893	1,033,634
商品及び製品	80,517	75,984
仕掛品	20,997	4,722
その他	35,637	101,492
貸倒引当金	△1,338	△974
流動資産合計	5,704,479	5,428,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	315,965
減価償却累計額	△134,619	△140,809
建物及び構築物(純額)	147,903	175,156
土地	341,789	341,789
リース資産	297,114	313,533
減価償却累計額	△154,213	△122,240
リース資産(純額)	142,900	191,293
その他	201,312	154,290
減価償却累計額	△174,234	△146,046
その他(純額)	27,078	8,244
有形固定資産合計	659,671	716,484
無形固定資産		
ソフトウェア製品	187,681	157,372
その他	130,765	97,406
無形固定資産合計	318,446	254,779
投資その他の資産		
投資有価証券	632,147	623,436
繰延税金資産	119,824	87,267
その他	51,962	49,750
投資その他の資産合計	803,935	760,454
固定資産合計	1,782,053	1,731,718
資産合計	7,486,533	7,160,222

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,472	416,244
リース債務	43,531	62,625
未払法人税等	129,642	4,565
前受金	272,418	401,837
賞与引当金	110,280	64,379
その他	224,020	92,151
流動負債合計	1,472,365	1,041,805
固定負債		
リース債務	83,149	119,161
退職給付に係る負債	180,547	176,191
その他	21,598	17,898
固定負債合計	285,295	313,250
負債合計	1,757,661	1,355,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,500,036	1,582,116
自己株式	△13	△152
株主資本合計	5,722,573	5,804,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	652
その他の包括利益累計額合計	6,298	652
純資産合計	5,728,872	5,805,166
負債純資産合計	7,486,533	7,160,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,300,662	3,589,088
売上原価	2,553,024	2,053,495
売上総利益	1,747,638	1,535,592
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	15,850	30,850
貸倒引当金繰入額	1,338	△363
給料手当及び賞与	445,249	367,652
販売促進費	147,408	157,039
研究開発費	191,496	244,148
その他	464,199	491,387
販売費及び一般管理費合計	1,265,543	1,290,715
営業利益	482,095	244,877
営業外収益		
受取利息	278	264
受取配当金	535	342
受取保険金	15,120	1,178
その他	1,164	1,532
営業外収益合計	17,097	3,318
営業外費用		
支払利息	3,606	5,612
その他	203	162
営業外費用合計	3,809	5,774
経常利益	495,383	242,421
特別利益		
投資有価証券売却益	2,223	17,032
固定資産売却益	-	63
特別利益合計	2,223	17,096
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,495
投資有価証券評価損	27,763	-
特別損失合計	27,763	1,495
税金等調整前当期純利益	469,843	258,022
法人税、住民税及び事業税	156,923	41,069
法人税等調整額	△20,125	35,104
法人税等合計	136,798	76,174
当期純利益	333,045	181,848
親会社株主に帰属する当期純利益	333,045	181,848

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	333,045	181,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△5,645
その他の包括利益合計	△1,829	△5,645
包括利益	331,215	176,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,215	176,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,294	2,305,256	1,239,047	△13	5,461,584
当期変動額					
剰余金の配当			△72,055		△72,055
親会社株主に帰属する当期純利益			333,045		333,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	260,989	—	260,989
当期末残高	1,917,294	2,305,256	1,500,036	△13	5,722,573

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,127	8,127	5,469,711
当期変動額			
剰余金の配当			△72,055
親会社株主に帰属する当期純利益			333,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,829	△1,829	△1,829
当期変動額合計	△1,829	△1,829	259,160
当期末残高	6,298	6,298	5,728,872

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,294	2,305,256	1,500,036	△13	5,722,573
当期変動額					
剰余金の配当			△99,768		△99,768
親会社株主に帰属する当期純利益			181,848		181,848
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	82,079	△138	81,940
当期末残高	1,917,294	2,305,256	1,582,116	△152	5,804,514

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,298	6,298	5,728,872
当期変動額			
剰余金の配当			△99,768
親会社株主に帰属する当期純利益			181,848
自己株式の取得			△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,645	△5,645	△5,645
当期変動額合計	△5,645	△5,645	76,294
当期末残高	652	652	5,805,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,843	258,022
減価償却費	254,402	261,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,925	△45,901
受取利息及び受取配当金	△813	△607
支払利息	3,606	5,612
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,223	△17,032
投資有価証券評価損益(△は益)	27,763	-
売上債権の増減額(△は増加)	△362,272	426,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	175,901	20,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,708	△276,228
前受金の増減額(△は減少)	△10,152	129,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,894	△59,573
その他	56,888	△95,968
小計	519,053	606,406
利息及び配当金の受取額	631	416
利息の支払額	△3,606	△5,612
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,706	△192,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,371	408,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,778	△43,226
無形固定資産の取得による支出	△139,278	△101,830
投資有価証券の取得による支出	△120,000	-
投資有価証券の売却による収入	9,035	17,550
差入保証金の差入による支出	△8,737	△3,077
その他	3,825	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,934	△126,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△72,117	△99,629
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,487	△77,433
その他	-	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,605	△177,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,832	104,873
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,940	4,028,772
現金及び現金同等物の期末残高	4,028,772	4,133,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは事業部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」及び「新規事業」の3区分を報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等
新規事業	自動走行関連に係るシステム構築、自動走行関連に係る実証実験業務の請負等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,029,088	1,670,823	589,586	4,289,498	11,164	4,300,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,029,088	1,670,823	589,586	4,289,498	11,164	4,300,662
セグメント利益又は損失(△)	513,714	292,875	6,856	813,445	4,350	817,796
その他の項目 減価償却費(注) 2	100,038	110,888	25,911	236,838	2,081	238,920

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,846,880	1,147,169	584,327	3,578,377	10,710	3,589,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,846,880	1,147,169	584,327	3,578,377	10,710	3,589,088
セグメント利益又は損失(△)	463,122	80,257	△13,734	529,645	5,346	534,991
その他の項目 減価償却費(注) 2	90,351	109,275	30,103	229,730	1,322	231,052

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	813,445	529,645
「その他」の区分の利益	4,350	5,346
全社費用(注)	△335,701	△290,113
連結財務諸表の営業利益	482,095	244,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	236,838	229,730	2,081	1,322	15,482	30,543	254,402	261,596

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,033円58銭	1. 1株当たり純資産額 1,047円36銭
2. 1株当たり当期純利益金額 60円09銭	2. 1株当たり当期純利益金額 32円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	333,045	181,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	333,045	181,848
期中平均株式数(千株)	5,542	5,542

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2022年3月期よりターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に組織体制の見直しを行ったことから、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載の通り、報告セグメントを「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分へと変更することについて決議いたしました。

(株式取得による子会社化に関する株式譲渡契約締結)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社三和(以下、「三和」)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。詳細に関しましては、本日(2021年5月14日)公表いたしました「株式会社三和の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 株式の取得の理由

三和の営業力、技術力等の経営資源を活用することにより、既存顧客の深耕や各方面での新規顧客の拡大が期待できます。併せて、当社では、三和の測量分野における知見と技術及びノウハウを人材教育へ活かすことはもとより、開発する製品やサービスに反映することで、よりお客様のニーズに沿ったモノづくりに貢献するものと考えております。三次元計測請負、高精度三次元地図整備請負の業務受託においては、当社と三和の両社のシステムや技術情報を有効に活用することで、品質の高い製品をお客様へ提供することが可能となるほか、売上原価の低減にも繋がるシナジー効果が期待されることから、高精度位置情報基盤の技術開発と追求を進め、業容拡大と経営基盤の強化を目指してまいります。

2. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

(1) 被取得企業の名称 株式会社三和

- (2) 事業の内容
- ①. 土地、河川ならびに海洋に関する各種測量
 - ②. 土地、河川、海洋ならびに家屋、樹木に関する各種調査および設計
 - ③. MMS(モービルマッピングシステム)による三次元計測
 - ④. システム・ソフト開発、データ処理、地図調製
 - ⑤. 前各号に付帯する一切の業務AV機器およびシステムの販売・設置工事

(3) 資本金の額 12百万円

3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 24,000株

(2) 取得価額 株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから、非公表とさせていただきますが、外部機関が実施した、財務・税務・法務に係る適切なデューデリジェンスを実施の上、公正な方法で算出した合理的な金額にて取得を予定しております。

(3) 取得後の持分比率 100%

4. 株式取得の時期

2021年10月1日(予定)

5. 支払資金の調達方法

自己資金

6. 今後の見通し

本件株式取得により、三和は2022年3月期第3四半期に当社連結子会社になる見通しであります。本件を踏まえた、2022年3月期連結業績予想は、本日2021年5月14日に公表した通りであります。